

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・農業政策課
(内線3828)

1 項目

[KPI]

農業産出額 (H25) 4,356 億円 → (H31) 4,380 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ)農林水産業の成長産業化 ①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
農業産出額	期待値	4,356	4,278	4,300	4,320	4,340	4,360	4,380
	実績値		4,292					
出典： 生産農業所得統計 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		—					
	最新データ公表時点			平成27年12月22日		平成26年度の実績値		
	次回データ公表時点			平成28年12月		平成27年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県総合計画及び茨城農業改革大綱における農業産出額の目標に基づき、H31年までの目標額を設定。
【算出方法】	県総合計画及び茨城農業改革大綱では、H27年の目標を4,300億円、H32年の目標を4,400億円に設定している。そのため、H27年の目標を4,300億円とした上で、H32年の目標達成に向け、H28年以降年間20億円の増加を目指す。 ※目標値は、県総合計画及び茨城農業改革大綱においてH26の実績値を基準値として算出した数値であり、達成率の算出については、H25は参考値とし、H26の実績値を基準値として用いる。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

「茨城農業改革大綱（2011-2015）」に基づき、安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給できる産地づくりを基本に、農産物の付加価値向上や生産コストの低減など、儲かる農業の実現に向けた施策を推進

- ★ブランドの牽引役となるイバラキング（メロン）等県オリジナル品種の差別化商品づくりの支援
 - ★都内高級果実専門店や百貨店等でのフェア開催、集中的なPRキャンペーンの実施
 - ★6次産業化商品の加工・開発やその販路開拓を目的とした商談会への出展支援、相談会の開催
 - ★商社と連携した農産物の輸出支援、北関東3県連携による低コスト船便輸出試験の実施
- 担い手へのまとまりのある農地の集積・集約化の促進

<成果>

農業改革を着実に推進し、例えば、本県産農産物のブランドの牽引役となる県オリジナル品種をはじめとする差別化商品づくりの取組を通じて、県産農産物のブランド力向上とイメージアップが図られたことや、農地の集積・集約化を進めることで、経営の効率化が図られたことなどにより、H26年の農業産出額は7年連続で全国第2位を維持することができた。(H27年農業産出額はH28年12月公表予定)

【H28年度の主な取組】

○H27年度までの取組を踏まえ、新たな「茨城農業改革大綱(2016-2020)」をH28年3月に策定。新大綱に基づき、安全・安心で高品質な農産物を安定的に供給するこれまでの取組を基本としつつ、重点的に取り組む内容を以下の5つの柱に整理して推進。

① 6次産業化や輸出などに取り組む革新的な産地づくり

県産農産物のブランド化、地域ぐるみで行う6次産業化・農商工連携の取組み、海外市場における販路拡大等に取り組む産地の支援

② 産地を支える強い経営体づくり

認定農業者をはじめとした意欲ある中核的な経営体の経営感覚の向上や、農地の集積・集約化などによる経営の効率化、革新的な技術の導入、法人化の取組を支援

③ 畜産・水田農業の国際競争力の強化

畜産については、新たな系統豚や県オリジナル種畜等を活用したブランド力の強化や常陸牛の輸出拡大などの取組を推進。水田農業については、ICT等の最新技術の活用をはじめ、ほ場の大区画化や農地の集積・集約化等による生産コスト削減に向けた取組を推進

④ 地域資源を活用した中山間地域の活性化

中山間地域における特産物等を活用した産地の育成や、大学などと連携したアグリビジネスの創出、直売所や道の駅の積極的な活用による地域活性化を推進

⑤ 茨城をたべよう運動の推進

愛着を持って県産農林水産物を食べて応援する地産地消の一層の推進

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度(最新年度)実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○平成25年農業産出額は野菜や畜産の価格上昇により、目標としていた4,257億円を大きく上回る4,356億円となったものの、平成26年は米価の下落等により前年と比べ64億円減少し、4,292億円となった。しかしながら、平成26年の目標値である4,278億円は達成しており、加えて、7年連続農業産出額全国第2位を堅持することができた。

○平成27年農業産出額については、H26年に下落した米の価格が戻ったことや、H27年の東京都中央卸売市場における本県産青果物の取扱高が前年から大きく伸びていることなどから、H26年の4,292億円を上回る見込み。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕農業産出額の着実な向上

○農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加に加え、今後、人口減少に伴う国内市場の縮小やTPP協定の影響などにより、本県の農業・農村がこれまで以上に厳しい環境に置かれることが予想される中においても、引き続き農業産出額を向上させていくことが課題

→「茨城農業改革大綱(2016-2020)」に基づき、「人と産地が輝く、信頼の『いばらきブランド』」を改革の基本方向に掲げ、ブランド化や6次産業化、輸出などに取り組む革新的な産地づくりや経営感覚に優れた経営体の育成を進めることにより、さらなる農業産出額の向上を目指す。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部部・販売流通課
(内線3966)

1 項目

[KPI]

東京都中央卸売市場における県農産物シェア (H26)9.5% → (H31) 11.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
東京都中央卸売市場 における県農産物 シェア	期待値	9.5	9.8	10.1	10.4	10.7	11.0
	実績値		10.0				
出典：農林水産部調査 (東京都公表のデータ をもとに県独自集計) (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		166.7% A				
	最新データ公表時点	平成28年1月			平成27年の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年1月			平成28年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	主要品目について、過去（H20年～H26年）の取扱金額のうち、最も高い金額で取り扱われるとして目標値を設定。
【算出方法】	(茨城県産分取扱金額) / (東京都中央卸売市場総取扱金額) × 100

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★ 百貨店フェアの開催（H27：5/20～26 三越銀座店）
- ★ 重点品目集中キャンペーンの実施
 - 「ハッピー・メロン・シーズン」（5～6月）
 - 「いばらきの秋梨『旬・どまんなか』キャンペーン（8～9月）
 - 「おいしさ弾ける『いばらき苺』フェア」（1～3月）
- 首都圏量販店における「茨城フェア」の開催（延べ702日）

<成果>

- ・百貨店フェアで販売した厳選イバラキングが好評で、フェアの終了後も標準規格のイバラキングが継続販売され、茨城メロンのイメージアップにつながった。
- ・重点品目集中キャンペーンでは、県が重点PR期間を打ち出すことで、産地だけでなく飲食店等異業種を含む民間企業と連携した幅広いPRを実施することができた。
- ・首都圏の消費者に対し、本県産の農林水産物をPRしたことにより、安全・安心に対する正しい情報等を直に伝えることで県産品のイメージアップが図られた。

【H28年度の主な取組】

- 百貨店・高級果実専門店等での茨城フェアの開催
三越銀座店において、全館でのメロンフェアを開催し、本県産メロン全体のイメージアップを図る。さらに、その他の百貨店や果実専門店におけるフェアの拡大やギフトカタログへの掲載等を積極的に展開することで、高級品マーケットでの販売定着とブランドイメージの向上を図る。
- 首都圏レストラン等でのメニューフェアの開催
本県農産物のブランドイメージ向上に資する店舗に置いて、メニューフェアを開催することで、ブランドイメージの押し上げを図る。
- 重点品目集中キャンペーンの実施
メロン、梨、いちご等の重点品目について、集中PR期間を設定し、関係機関と一体となったキャンペーンを実施、品目全体のイメージアップを図る。
- 首都圏量販店での「茨城フェア」の開催
首都圏の量販店において、県産農産物の販売コーナーを設け、集客の多い土日を中心に、約1ヶ月にわたりマネキンによる試食販売を行う「茨城フェア」を開催し、本県産農産物の販売促進を図る。

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 首都圏における百貨店フェアや茨城フェア等，対面での試食販売を行うことにより，消費者のみならずバイヤーや売り場の店員にまで本県産農産物全体のイメージアップが図られ，東京都中央卸売市場における本県青果物の取扱高は10.0%となり，12年連続で全国第1位を堅持した。販売金額でも平成27年は566億円で平成16年度以降最も多くなった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

- 本県産農産物のブランド化
→・県オリジナル品種をブランドの牽引役として育成し，都内百貨店や高級果実専門店等での販売を定着することにより，引き続き本県産農産物全体のイメージアップと販売促進を図る。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・林政課
(内線4014)

1 項目

[KPI]

林業産出額 (H25) 65 億円 → (H31) 79 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ)農林水産業の成長産業化 ①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
林業産出額	期待値	65	69	73	74	76	78	79
	実績値		79					
出典：林野庁・生産林業 所得統計 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		350.0 A					
	最新データ公表時点	平成 28 年 2 月 19 日			平成 26 年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成 29 年 2 月頃			平成 27 年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	木材産出額と特用林産物産出額の合計により、H32年度の林業産出額の目標額を設定したうえで、H31目標値を設定。
【算出方法】	〔H32年度目標値〕 ・木材産出額：H32の木材の生産量の目標460千m ³ ×単価12千円≒5,520百万円 ・特用林産物産出額：H27(2,190百万円)から毎年80百万円増加を目指し、H32目標=2,590百万円) → 5,520百万円+2,590百万円 = 計8,110百万円

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

「茨城県森林・林業振興計画（2011-2015）に基づき、「緑の循環システム」の確立による林業・木材産業の活性化と機能豊かな森林づくりの推進を基本理念に各種施策を推進。

- 県産木材の利用の促進に関する指針の制定（H27. 6月）
- 茨城県木材利用推進連絡会議の開催（庁内関係各課等、H27：1回開催）
- 市町村木材担当者説明会の開催（H27：1回開催）
- 茨城県産材利用促進検討会の開催（林業・木材関係団体等、H27：1回開催）
- 業界団体等で構成する茨城県産材中大規模木材建築物促進協議会への参加
- 製材業者等で設立した茨城県産材推進協議会への参加
- 県産木材の利用促進への支援（新築木造住宅426戸、公共建築物53施設）
- グリーンフェスティバル2015の開催による県民への木材利用の啓発（H27. 10月）
- 特用林産施設等体制整備事業により特用林産施設の整備並びにしいたけ原木の購入に対する補助
- 出荷制限等地域の原木しいたけ生産者による出荷制限等解除の取組を支援
- ★漆コンソーシアムの組織化、漆後継者の育成支援、ウルシノキの植栽

<成果>

県産木材の利用を促進する取組により、H26年度の木材生産額は、615千万円と増大につなげることができた。また、特用林産物生産額は、県内の生産者団体に対し、人工ほだ場や冷蔵施設等の特用林産施設の整備並びにしいたけ原木の購入（359,403本）に対して助成し、生産量の増大につながった。（H27年度林業産出額は、H29年2月公表予定）

【H28年度の主な取組】

- H28年度～32年度までの新たな「茨城県森林・林業振興計画（2016-2020）」をH28年3月に策定。新計画に基づき、緑の循環システムによる林業・木材産業の成長産業化と機能豊かな森林づくりを推進。
- 茨城県木材利用推進連絡会議の開催（庁内関係各課等，1回開催）
- 市町村木材担当者説明会の開催（1回開催）
- 茨城県産材利用促進検討会の開催（林業・木材関係団体等，1回開催）
- 業界団体等で構成する茨城県産材中大規模木材建築物促進協議会への参加
- 製材業者等で設立した茨城県産材推進協議会への参加
- 県産木材の利用促進への支援（新築住宅補助300戸予定，公共建築物15施設予定）
- グリーンフェスティバル2016の開催（10月予定）
- 特用林産施設等体制整備事業によるしいたけ原木等の購入に対する補助（計画量：30万本）
- 出荷制限等一部解除を目指す生産者の栽培管理の取組に対する支援
- 漆後継者の育成支援，ウルシノキの植栽

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成26年度の木材生産量は、県内のスギ・ヒノキ林等からの素材生産量（丸太供給量）と製材工場における県産木材の需要量とともに増加傾向にあったこと、また、特用林産物は、しいたけ原木等の購入を支援したことにより、原木しいたけの生産を支援することができたほか、出荷制限等一部解除となった生産者が出荷を再開したことから、目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 林業産出額の維持

- 平成26年における目標値は達成したが、これを確実に維持していくことが課題である。
- ・スギ林等での間伐を促進するとともに、住宅や公共建築物における木材利用を促進するなどの施策を推進していく。
- ・本県の原木しいたけは、東日本大震災による福島第一原子力発電所事故により、依然として19の市町が出荷制限等となっている。引き続き、出荷制限等解除を進め、更なる生産振興を図るため、茨城の原木しいたけをPRしていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・漁政課
(内線4066)

1 項目

[KPI]

漁業生産額 (H22~26 平均) 170 億円 → (H31) 212 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ① 農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	現状値 H22~26 平均	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
漁業生産額	期待値	170	178	187	195	203	212
	実績値		192				
	達成率・ 評価(※)		275.0% A				
出典：県農林水産部調査 (毎年実施)	最新データ公表時点		平成 28 年 3 月		平成 27 年の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 3 月		平成 28 年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	県総合計画及び茨城県水産業振興計画における海面漁業生産額の目標に基づき、H31年までの目標額を設定
【算出方法】	県総合計画及び茨城県水産業振興計画では、H32年の目標額を220億円に設定しており、H32年の目標達成に向け、基準値(H22~26平均)から毎年概ね8億円の増加を目指すこととして設定。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

「茨城県水産業振興計画（2011-2015）」に基づき、高品質な水産物を供給する元気ないばらき水産業づくりに向けた施策を推進。

○いばらき水産物フェアの開催（H27：261店日開催）

○地魚消費促進プレゼントキャンペーンの実施（計3回、約2.5万人の応募）

★地域資源であるホッキガイの有効活用を目的とした幅広い関係者による連携推進組織の設立（28名参画）、ホッキガイを使用した加工品（試作品）2品目の開発支援（出汁醤油の素、お茶漬の素）

<成果>

・各種施策の推進により、**H27年**の漁業生産額は目標値を上回る192億円に達した。

【H28年度の主な取組】

H28年度～32年度までの新たな「茨城県水産業振興計画（2016-2020）」をH28年3月に策定。新計画に基づき、高品質な水産物を供給する力強い茨城水産業の確立に向けた各種施策を推進。

- いばらき水産物フェアの開催（100店日以上開催予定）
- 地魚消費促進プレゼントキャンペーンの実施（9月から1回実施予定）
- 地域資源であるワカサギや養殖コイの有効活用を目的とした幅広い関係者による連携推進組織の設立（8月）、ホッキガイ、ワカサギ及び養殖コイを使用した加工品の開発支援（各2品目）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 漁業の特性である水揚量の年変動を含むものの、付加価値の高い商品づくりと販売力の強化など各種政策の成果により、**H27年**の漁業生産額は目標値を上回る結果となった。

< [課題] 付加価値の高い商品づくりの加速化と販売力強化の継続 >

- 漁業生産額にかかる目標は達成したが、漁業の特性である水揚量の年変動を含む結果であるため、引き続き、販売力の強化に取り組みとともに、付加価値の高い商品づくりを加速化させていくことが課題である。
- ・いばらき水産物フェアの開催を継続
・地域資源を使用した加工品の開発支援を拡充

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・県北振興課
(内線 2549)

1 項目

[KPI] 常陸秋そばフェア開催店舗数 (H26) 9件 → (H27~H31 累計) 65件
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ①農林水産物を活用した高品質で付加価値の高い商品づくりと販売力の強化
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ア) 人口減少下におけるまちづくり・地域連携の推進 ④県北地域の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	人	H26					H27~31 累計
常陸秋そばフェア 開催店舗数	期待値	(9)	11	23	36	50	65
	実績値		34				
出典:常陸秋そばフェア開催 店舗数を集計 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		309.1% A				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 1 日		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 4 月 1 日		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の 80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の 50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の 50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26 年度基準値 10 件(実績 9 件)から毎年度 1 件増で算出。
【算出方法】	H27~31 期待値の合計 = 65 件 (H27[11 件] + H28[12 件] + H29[13 件] + H30[14 件] + H31[15 件])

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27 年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ★ 中央省庁そば店における常陸秋そばフェアの開催 ★ 首都圏そば店等における常陸秋そばフェアの開催 ★ 首都圏における広報イベントの実施 ★ メディアを活用したPRの実施 <p><成果></p> <p>中央省庁そば店 6 店舗において 1,403 食, 首都圏そば店等 28 店舗において 14,300 食を販売し, 一般消費者に常陸秋そばを広く周知するとともに, フェア終了後には, 参加店への営業活動を行うことにより, 常陸秋そばの販路拡大を図ることができた。</p>

【H28年度の主な取組】

- 中央省庁及び都内そば店等における常陸秋そばフェアの開催
- 首都圏そば店等における常陸秋そばフェアの開催
- 首都圏における広報イベントの実施
- メディアを活用したPRの実施

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 常陸秋そばフェア参加店に対するそば粉や販促資材の提供，事前の産地見学会の開催や各種媒体を活用した広報活動により，フェア参加店の増加につなげることができ，目標値を上回る成果につながった。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕 常陸秋そばを活用した交流人口の拡大

- 県北地域を代表する食資源である「常陸秋そば」は，全国のそば職人やそば通の評価は高いものの，一般消費者の認知度は未だ低い状況にあるため，これまで以上のブランド発信を行うことにより，認知度の向上と更なる県北地域への誘客促進につなげていく必要がある。
 - ・県北6市町やJA，そば関係団体などと協力しながら，都内フェアや県内スタンプラリーなど話題性のあるイベントを連動させて継続的に開催することにより，各種メディアへの露出を高め情報発信するとともに，県北地域への誘客促進を図っていく。
- フェアへの参加店舗数を維持・確保
 - ・そば粉や販促材の提供，各種媒体を活用した広報活動を引き続き行うことにより，フェアへの参加を促していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部・販売流通課
(内線3965)

1 項目

[KPI]

6次産業化関連事業の年間販売金額 (H25) 411億円 → (H31) 463億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ)農林水産業の成長産業化 ②6次産業化・農商工連携の促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
6次産業化関連事業 の年間販売金額	期待値	411	419	428	436	445	454	463
	実績値		402					
	達成率・ 評価(※)		-112.5% C					
出典：6次産業化総合調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年6月28日			平成26年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成29年6月末			平成27年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	農林水産省「6次産業化総合調査」の6次産業化の農業関連における直売と加工の年間販売額の合計額について、年2%の増加を目指す。
【算出方法】	H22年から25年の年平均の伸び率は、1.2%であり、6次産業化の取組は、年々増えていることや、政策効果を踏まえ、本県では、この伸び率を年2%とし、H32年までに、463億円を目指す。 ※現状411億円(H25) × (1.02) ⁶ ≒ 463億円

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県6次産業化・地産地消推進会議等の開催（H27：2回）
- アグリビジネス講座の開催（H27：5回）
- アグリビジネスモデル支援事業（H27：3事業者）
- 6次産業化技術指導員による6次産業化推進強化（H27：1名配置）
- 6次産業化商品の販売PRイベントの開催（H27：4回）
- ★ 販路開拓相談会（H27：4回）
- ★ アグリフードEXPO東京2015への出展（H27：31ブース）
- 「茨城6次産業化サポートセンター」の開設（H27：茨城県農林振興公社に設置）
- 加工・販売のための施設・機械整備等支援（H27：1カ所（下妻市））

<成果>

- アグリビジネス講座受講者のうち、優良な計画を作成した3事業者が、計画実現に向けた取組を開始した。
- 6次産業化オープンラボラトリーは、年間61回、262人に活用され、6次産業化技術指導員の現地指導などを通して、新商品42商品が開発された。

- 六次産業化・地産地消に基づく総合化事業計画が新たに1件認定された。
- 6次産業化ネットワーク活動交付金活用事業については、下妻市の養豚業者が、自社生産豚を活用した精肉、ハム・ソーセージ等の製造や販売のための機械・施設を整備した。
- 販路開拓相談会では、受講18事業者のうち、12事業者が出展し、4事業者の商談が成立した。
- 6次産業化商品の販売PRイベントでは、延べ32事業者が参加し、JRグループと2事業者が取引を開始した。
- アグリフードEXPO東京2015では、出展者30事業者のうち11事業者の商談が成立した。
(成約数：31件)

【H28年度の主な取組】

- 茨城県6次産業化・地産地消推進会議等の開催（2回開催予定）
- アグリビジネス講座の開催（5回開催予定）
- アグリビジネスモデル支援事業（3事業者に支援予定）
- 6次産業化技術指導員による6次産業化推進強化（1名配置）
- 6次産業化オープンラボラトリーの機械整備
- 6次産業化商品の販売PRイベントの開催（2回開催予定）
- 販路開拓相談会（5回開催予定）
- アグリフードEXPO東京2016への出展（35ブース出展予定）
- 「茨城6次産業化サポートセンター」の開設（茨城県農林振興公社に設置済）
- アグリフードEXPO東京2016への出展（35ブース出展予定）
- 「茨城6次産業化サポートセンター」の開設（茨城県農林振興公社に設置済）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 農産加工と農産物直売関係事業に取り組む経営体数は、平成25年度に2,230経営体であったものが、平成26年度は、1,740経営体まで減少しており、経営体数の減少が6次産業化関連事業の年間販売金額の減少につながっているものと考えられる。
ただし、1経営体当たりの販売金額は、18百万円（H25）から、23百万円（H26）に増加していることから、6次産業化の取組は、着実に進んでいるものと考えている。
その一方で、多くの事業者が新商品の販路開拓を課題と考えており、これの解決に継続的な支援が必要である。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 6次産業化関連商品の販路開拓

- 農産物等の豊富な地域資源の活用，商品開発の推進
→・商談機会の提供，売れる商品づくりやPR方法の指導等による新商品の販路開拓に重点をおいた支援を継続的に実施する。

[課題] 事業者のフォローアップ

- 農業者等を適時・的確にサポートする体制の充実
→・事業者の発展段階に応じたきめ細かな支援を継続的に実施する。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 農林水産部・販売流通課, 漁政課
(内線 3893, 内線 4066)

1 項目

[KPI]

本県青果物・水産物の輸出金額 (H25) 24.9 億円 → (H31) 46.8 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ)農林水産業の成長産業化 ③県産農林水産物の輸出拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	現状値 H25	H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
本県青果物・水産物の 輸出金額	期待値	24.9	28.5	32.2	35.8	39.4	43.1	46.8
	実績値		31.3	34.3				
	達成率・ 評価(※)		177.8% A	128.8% A				
出典：県農林水産部調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成 28 年 3 月 31 日			平成 26 年度の実績値			
	次回データ公表時点	平成 29 年 3 月 31 日			平成 27 年度の実績値			

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	<p>○青果物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の数値目標（輸出額）が H24 から H32 までの 8 年間で 3 倍であることを参考に、県の総合計画の目標値（H32）を H27 実績見込み 15,000 千円の 3 倍、50,000 千円としている。 ・H31 は、その達成に向け、H27 実績見込みから毎年 7,000 千円増加させることを目標に、43,000 千円とする。 ・実績は県が関与する商談会や販売促進活動等の取組を通じた輸出額のみを計上。 <p>○水産物</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国の数値目標（輸出額）が H32 までに倍増であることを参考に、直近（H25）の実績額を H32 に倍増 50 億円としている。 ・実績は水産加工業者から輸出額を聞き取り計上。
【算出方法】	同上

4 指標に関連する取組・成果等

【H27 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 海外商談会等への参加（タイ（9/16～17, 2社参加）、マレーシア（9/29～10/2, 3社参加）
- バンクーバー商談会の開催（12/2 県内参加者：2社）
- バイヤー招へいの実施（8/21～22 3ヶ国3バイヤー, 2/15～17 2ヶ国3バイヤー）
- 農業者等が独自に行う輸出の取組を支援（補助率1/2, 上限300千円, 補助件数16件）
- ★ 茨城港常陸那珂港区を活用したメロン, 梨, イチゴの鮮度保持実証試験（北関東三県連携）
- ★ マレーシアの海外量販店等を活用したメロン, 梨等の試験販売
- 販売流通課内に輸出コーディネーターを設置（H27：1名）
- 輸出向け各種証明書の発行(13件)

<成果>

- 海外商談会等（タイ、マレーシア、カナダ）で計 232 件の商談を行い、恵水（梨）の試験輸出や常陸牛海外販売推奨店の指定につながった。
- バイヤー招へいにより 55 件の商談を行い、かんしょや日本酒等について新たな販路を確保した。
- ★ 農業者等の独自の取組や海外量販店での販促活動等を支援した結果、メロンや梨等の青果物について商業ベースでの輸出が実現し、前年の 2.4 t を大きく上回る 40.7 t となった。
- 県内農業者等を訪問し、働きかけを行った結果、延べ 39 品目の輸出商品の発掘を行った。
- ★ 環境制御装置付貯蔵コンテナを活用した農産物の鮮度保持試験を実施し、鮮度保持期間や混載可能品目を検証した。

【H28 年度の主な取組】

- 「いばらき農林水産物等輸出促進協議会」が行う海外商談会等への出展支援やバイヤー招へい
- 農業者等が行う農林水産物等の海外での販売促進活動を支援
- 輸出コーディネーターの配置（販売流通課に 1 名）、水産物輸出促進員の配置（漁政課に 1 名）
- 年間を通じた輸出に向け、国内での輸出商品発掘と海外アンテナショップでの本県産品 P R
- 全農いばらきに配置する農産物等輸出促進員の活動費等を支援
- 現地量販店での販促活動
- 船便輸送を想定した鮮度保持の実証試験
- 県が発行する輸出向け各種証明書発行事務の拡充による輸出事業者の利便性の向上

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析、課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 輸出に対する機運の高まりや商流づくりに必要な海外量販店での販促活動やバイヤー招へい等の事業を幅広く実施することにより、年度目標を大きく上回る成果が得られたものと考えている。

<課題及び今後の取組の方向性>

【課題】輸出の取組に対する継続的な支援とロットの拡大を図るための流通コスト削減

- 輸出への機運の醸成と掘り起こし
 - ジェトロ茨城等と連携した情報提供や、商談力を高めるための講座の開催等により、輸出に向けた意欲喚起と技能向上を図る。
 - 輸出事案の掘り起こしと、それらの輸出に取り組む産地等の支援。
- 輸出用の商品づくりと体制づくり
 - 現地ニーズに応じた輸出商品づくりや、国際認証（ハラール等）取得に向けた取組支援等により、魅力ある輸出商品の開発促進。
 - 北関東三県や生産者団体等との連携体制の構築や低コストな船便輸送に向けた青果物の鮮度保持実証試験の実施等による輸出環境の整備。
- 商談機会の充実、プロモーションの実施
 - 海外商談会等への参加支援や海外バイヤー招へい等による農林水産物等の海外販路の拡大と定着。
- 輸入規制や植物検疫等
 - 国に対して、輸入規制措置解除や輸出解禁に向けた植物検疫条件設定等を中央要望等を通じて継続的に要請。
- 輸出事業者の利便性の向上
 - 国が発行している輸出に必要な各種証明書の手続きの一部を県で実施。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・畜産課
(内線3992)

1 項目

[数値目標・KPI]

常陸牛海外販売推奨店舗数 (H26) 2店舗 → (H31) 17店舗

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ③ 県産農林水産物の輸出拡大

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 店舗	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
常陸牛海外販売 推奨店舗数	期待値	2	5	8	11	14	17
	実績値		7				
	評価 (※)		166.7 A				
最新データ公表時点		平成28年 4月 1日			平成27年度の実績値		
次回データ公表時点		平成29年 4月 1日			平成28年度の実績値		

出典：農林水産部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	平成26年度から開始した常陸牛の海外販売推奨店舗数を年間3店舗ずつ増加
【算出方法】	平成26年度の2店舗＋年間3店舗×5年（H27～H31）＝17店舗

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <p>★常陸牛輸出販売促進員の設置</p> <p>○海外商談会（THAIFEX2015、日本産農産物・食品輸出商談会）への参加</p> <p>○タイ・ベトナムでのレストラン巡回によるPR活動の実施（タイ4回、ベトナム2回）</p> <p><成果></p> <p>・海外販売推奨店の目標店舗数が、目標を2店舗上回る7店舗に拡大するとともに、輸出量は、平成26年度の0.4tから1.8tへ着実に増加した。</p> <p>【H28年度の主な取組】</p> <p>○常陸牛輸出販売促進員、海外商談会への参加等の支援</p> <p>○県内と畜場からの常陸牛輸出体制の構築</p>

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

○公益社団法人茨城県畜産協会に常陸牛輸出販売促進員を配置し，輸出促進への取組を支援するとともに，海外商談会や現地レストラン巡回へ県担当者も同行，参加することにより販売推奨店の拡大に努めたことにより，目標を上回る店舗数確保に繋がった。

〔課題〕 ブランドの定着と販路拡大

○「HITACHIWAGYU BEEF」ブランドを定着させるとともに，さらなる輸出量を増やすための販路拡大を図ることが課題

→・これまでの輸出販売促進員の活動に加え，現地での常陸牛のブランド力の向上，販路拡大の取組を促進していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 農林水産部販売流通課
(内線3894)

1 項目

[KPI]

学校給食における地場産品率 (H26) 44.5% → (H32) 49.5%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ④県産品消費拡大と健康的な食生活の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] %	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
学校給食における 地場産品率	期待値	44.5	45.5	46.5	47.5	48.5	49.5
	実績値		49.5				
出典：県農林水産部調べ (学校給食における地場 産物の活用状況調査 [毎年度実施])	達成率・ 評価(※)		500.0% A				
	最新データ公表時点	平成28年2月16日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年2月頃			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	より実態に即した調査実施のため、H27年度より調査基準を変更し、その新基準を用いて試験的に調査したH26年度の調査結果に過去3年間の平均伸び率を足し上げることで算出。 ・試験的調査（H26年度実施）の結果：44.5%+1.0%（過去3年間の平均伸び率）×5年＝49.5%
【算出方法】	学校給食で提供された献立における地場産物（茨城県産食材）の数÷全食材数×100

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ いばらき食育推進大会の開催（H27：1回開催） ○ 事例研究セミナー（H27：2回開催） ○ 産地視察研修会（H27：1回開催） ○ 生産・流通団体との連携による地場産品（無償提供）の活用（H27：豚肉を28校9,765食） ○ 茨城をたべよう運動推進協議会を中心とした地産地消の取組みの推進 <ul style="list-style-type: none"> ・県内全小学5年生に農業産出額全国上位の農産物を紹介したクリアファイルの配布（25,000部） ・学校給食における地場産物を活用したメニュー提供等経費への支援（H27:16校（10市町2県立校） ・茨城をたべよう運動（茨城をたべようDay・Weekを含む）の周知・普及 ○ 茨城をたべよう収穫祭の開催による地産地消の機運醸成（2日間開催：約6万人参加） ○ 学校給食の主食を米飯又は米粉パンに変更する場合の掛り増し経費への助成（H27:8市町） <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 学校における食育や県民が愛着をもって県産農林水産物をたべて応援する「茨城をたべよう運動」の取組を進めた結果、学校給食における地場産品率は、目標値を上回る49.5%に達した。
--

【H28年度の主な取組】

- いばらき食育推進大会の開催（H28：1回開催）
- 事例研究セミナー（H28：2回開催）
- 産地視察研修会（H28：1回開催）
- 生産・流通団体と連携した地場産品（無償提供）の学校給食への活用
- 茨城をたべよう運動推進協議会を中心とした地産地消の取組みの一層の推進
 - ・ 県内全小学5年生に農業産出額全国上位の農産物を紹介したクリアファイルの配布
 - ・ 学校給食における地場産物を活用した特別メニュー提供等経費への一部支援
 - ・ 茨城をたべよう運動（茨城をたべよう Day・Week を含む）の周知・普及
- 茨城をたべよう収穫祭の開催（2日間開催）
- 学校給食の主食を米飯又は米粉パンに変更する場合の掛り増し経費への助成

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 給食の献立を決定している栄養教諭等に対し、あらゆる機会をとらえ、学校給食における地場産食材の使用について働きかけた結果、初年度で目標値を上回る成果につながったと考えられる。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 給食食材の安定供給及び地元生産者との連携強化

- 学校給食における地場産品率をさらに上げるためには、JAや直売所などの連携・協力による安定的な調達・納入体制づくりや地元生産者等との連携による低廉な価格での供給体制づくりのほか、地元企業との連携による地場産品での加工食品化を促進し、地場産物の活用化を図ることが課題である。
→ 各関係機関と連携しながら、さらなる地場産食材の利用について市町村に働きかけていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・農業経営課
(内線3844)

1 項目

[数値目標・KPI]

新規就農者数(45歳未満) (H26) 197人/年 → (H31) 385人/年

※H26は、39歳以下でかつ独立自営就農者のみの数値

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ⑤農林水産業における人材の確保・育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人/年	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
新規就農者数 (45歳未満)	期待値	300 (推計値)	300	340	354	370	385
	実績値		300				
	達成率・ 評価(※)		100.0% A				
出典：県農林水産部調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成27年10月31日			平成26年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成28年9月末日			平成27年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国が示した「都道府県の確保目標」を本県の事情に合わせ改変し、5年後400名/人、10年後500名/年に設定。
【算出方法】	<ul style="list-style-type: none"> ・A：土地利用型作物は、担い手への集積率66%とし、1人あたり15ha耕作すると仮定 ・B：土地利用型以外の作物は、1戸に基幹的農業従事者1.4人と仮定し、法人における基幹的農業従事者を加算 ・A(土地利用型作物)とB(それ以外の作物)の担い手数の合計を、平均的な就業年齢である20歳から65歳までの45世代で割り、1年あたりの新規就農者(45歳未満)の確保目標とした。 <p>※現状値(H26)について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・総合戦略のKPI現状値(H26)は、197人/年としているが、これは、39歳以下でかつ独立自営就農者のみの数値であるため、達成率を算出するうえでは45歳未満の全新規就農者数の推計値300人/年(H26)を基準値とする。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 茨城県農林振興公社によるワンストップ相談窓口対応（相談数864人）
- 各種就農相談会の開催、出展（H27：県内5回、県外9回実施）
- 各地域就農支援協議会における、就農支援対応

<成果>

就農相談会等の取組を強化することで、就農相談件数が増加し、新規就農者数は**300名**となった。

【H28年度の主な取組】

- 茨城県農林振興公社によるワンストップ相談窓口対応を強化（就農相談員 2→4名）
- 各種就農相談会の開催拡大（県内 5→15回，県外 9→18回）
- 情報発信のための就農支援ポータルサイトの開設（H29年1月開設予定）
- 各地域就農支援協議会における就農支援対応
- 新たに農林事務所単位による県内就農相談会，現地見学会の開催
- 産地・地域で就農希望者を受け入れる産地担い手確保・育成応援事業の開始

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 農業大学校等の県内教育機関への働きかけを強化することで，就農相談件数は過去最高の864件を確保するとともに，45歳未満の新規就農者数は300名となった。そのうち，農業法人への雇用就農者は135名で，全体の45%を占めている。

<課題及び今後の取組の方向>

〔課題〕 県内外からの呼び込み強化と産地の受入れ体制強化

- 県内外の就農希望者に対して情報発信が脆弱であり，就農希望者の確保が不十分であった。研修受入れについて個人対応が多く，産地でパッケージ化した支援ができていない。
- 県内外からの新規参入希望者の呼び込みを強化するとともに，産地における就農希望者の受入体制の整備を支援し，産地自らが新規就農者を積極的に確保・定着できる取組を支援する。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 農林水産部・農業経営課
(内線3846)

1 項目

[KPI]

農業法人数 (H26) 689 法人 → (H31) 1,000 法人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(エ) 農林水産業の成長産業化 ⑤ 農林水産業における人材の確保・育成

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 法人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
農業法人数	期待値	689	719	779	849	919	1,000
	実績値		795				
	達成率・ 評価(※)		353.3% A				
出典：農地法施行状況調査等 (毎年度調査)	最新データ公表時点	平成27年3月31日			平成26年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成28年9月末日			平成27年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国において、農林水産業・地域の活力創造プランの目標（10年間で5万法人に増）を各県に割り振っており、そのH35年の農業法人数の目標約1,500法人を基本に、H31年の目標値を設定。
【算出方法】	農業法人の確保目標 ＝前年度の法人数＋自然増分＋雇用新規就農者数の確保に必要な法人数（※） ※1法人化することにより、1名の雇用が創出

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 農業経営法人化研修会を開催（対象；農業経営の法人化志向農業者等，H27；1回開催）
- 茨城県農業会議における法人化に係る相談対応の実施
- 法人化支援事業の実施
複数戸で法人化した農業者に対し、定額40万円を補助
- 茨城県県域営農支援センターと連携した集落営農組織に対する法人化の働きかけ

<成果>

研修会参加者や集落営農組織に対する働きかけの結果、106の農業法人が新たに設立され、期待値を上回る795法人となった。

【H28年度の主な取組】

- 農業経営法人化研修会を開催（6回（県央，鹿行，県西））
 - ・対象：農業経営の法人化志向農業者等
- 専門家派遣事業の実施
 - ・法人化志向農業者に専門家を派遣し，各種相談対応を行い，法人化を支援
- 法人化支援事業の実施
 - ・複数戸で法人化した農業者に対し，定額40万円を補助
- 茨城県県域営農支援センターと連携した集落営農組織に対する法人化の働きかけ

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 茨城県農業会議や茨城県県域営農支援センターなどの関係機関と連携し，法人化の啓発や法人化の支援を行った結果，H27年度の農業法人数は目標値を上回る結果となった。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕 法人志向農業者の掘り起こし

- H27年度の目標は達成したが，さらなる法人化志向農業者の掘り起こしや集落営農の組織化に向けた働きかけを行い，法人化を支援する必要がある。
 - ・引き続き，セミナーの開催等により法人化の啓発を図るとともに，関係機関等と連携して法人志向農業者の掘り起こしを行い，法人化の意向のある農業者に対して，専門家を派遣し，法人化のサポートしていく。
 - ・地域農業を維持するための集落営農の組織化を進めるとともに，それらの取組みが難しい地域においては，他地域からの農業法人等の受入を検討していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・観光物産課
(内線3628)

1 項目

[KPI]	
観光地点等入込客数(延べ人数)	(H26) 5,075万人 → (H31) 5,700万人
宿泊観光入込客数(実人数)	(H26) 462万人 → (H31) 625万人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興
基本目標	4 時代に合った地域をつくり、安心なくらしを守るとともに、地域と地域を連携する
施策	(ウ)風評の払拭

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 万人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光地点等入込客数 (延べ人数)	期待値	5,075	5,300	5,400	5,500	5,600	5,700
	実績値		5,704				
	達成率・ 評価(※)		279.6% A				
出典：県商工労働観光部調べ (観光客動態調査 [毎年度実施])	最新データ公表時点		平成28年7月26日		平成27年の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年7月頃		平成28年の実績値		
	[単位] 万人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
宿泊観光入込客数 (実人数)	期待値	462	510	538	566	596	625
	実績値		533				
	達成率・ 評価(※)		147.9% A				
出典：県商工労働観光部調べ (観光客動態調査 [毎年度実施])	最新データ公表時点		平成28年7月26日		平成27年の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年7月頃		平成28年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	○観光地点等入込客数(延べ人数) H27見込み5,300万人から、年間100万人ずつ増加すると想定 ○宿泊観光入込客数(実人数) ①観光地点入込客数(延べ人数)に対する実人数の割合(H24～H26平均67.3%)により日帰りも含む実人数の全体数を算出 ②①に占める宿泊者数の割合(H26の13.8%から毎年0.5ポイント増加し、H31年に16.3%)を乗じて宿泊者数を算出
【算出方法】	○観光地点等入込客数(延べ人数) 5,300万人(H27見込み) + (100万人×4年) = 5,700万人 ○宿泊観光入込客数(実人数) 5,700万人(観光地点入込客数(延べ人数 [H31目標値])) × 0.673 × 0.163 ≒ 625万人

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 観光キャンペーンの実施
- 宿泊観光客の誘致と観光施設等への周遊を促進するためのプレミアム付き宿泊券及び周遊券の発行
- 海水浴客の誘客を促進するためのプレミアム付き旅行券「いばらきマリン券」の発行
- ★ 全県的なおもてなし気運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- ★ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進

<成果>

- ・観光地点等入込客数（延べ人数）が目標値を上回る 5,704 万人に達した。
- ・宿泊観光入込客数（実人数）が目標値を上回る 533 万人に達した。

【H28年度の主な取組】

- 観光キャンペーンの実施
- 全県的なおもてなし気運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- 茨城空港就航先からの誘客促進
- ☆ 観光客の受入環境整備（宿泊施設のグレードアップ支援等）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 首都圏や茨城空港就航先を中心とした観光キャンペーン，プレミアム付き宿泊券の発行などの効果により，期待値を上回る客数となった。
- 市町村による「観光客動態調査」対象観光地点の見直しにより，9か所の道の駅など15ヶ所の観光地点が新たに追加されたことにより，期待値を上回る客数となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 県北臨海地域における観光入込客数

- 東日本大震災の影響や風評被害から，県北臨海地域における観光入込客数の回復が遅れていることから，今後もさらなる観光誘客の促進に取り組んでいく必要がある。
→・茨城県北芸術祭の開催に合わせ，芸術祭の入場券（パスポート）と宿泊を組み合わせたプランが割引となる「電子クーポン」及び「宿泊割引券」を発行する等，県北地域への宿泊観光客の誘客を促進していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・国際観光課
(内線3624)

1 項目

[KPI]

海外からの観光ツアー催行数 (H26) 341 ツアー → (H31) 2,500 ツアー

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	ツアー	H26					H31
海外からの観光ツアー催行数	期待値	341	1,200	1,440	1,730	2,080	2,500
	実績値		1,363				
	達成率・評価(※)		119.0% A				
	最新データ公表時点		平成28年4月20日		平成27年度の実績値		
次回データ公表時点		平成29年4月頃		平成28年度の実績値			

出典：県商工労働観光部調べ
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H27年度催行見込み（1,200 ツアー）の約2倍に増加すると想定
【算出方法】	1,200 ツアー×2倍 ≒ 2,500 ツアー

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

1 茨城県単独による取組

(1) PR・情報発信

- 台湾や東南アジアでの旅行博等を活用した観光PR
- SNS等各ツールを通じた情報発信

(2) 海外からのツアー造成促進

- 台湾や東南アジアでの旅行博等を活用した現地旅行業者との商談
- 外国語スタッフ及び旅行会社OB等による誘客活動
- 団体ツアー催行旅行会社に対する無料バスの提供
- ★ 団体ツアー催行旅行会社に対するバス代半額補助

(3) 外国人観光客の受入体制の整備

- 宿泊施設スタッフ向け外国語研修等の実施

2 広域連携による取組（PR・情報発信、海外からのツアー造成促進）

- 北関東三県広域観光推進協議会等広域連携による観光PR、ツアー造成促進

<成果>

- ・海外からのツアー催行数が、H27年度期待値を上回る1,363ツアーに達した。

【H28年度の主な取組】

1 茨城県単独による取組

(1) P R ・情報発信

- 中国、台湾や東南アジアでの旅行博等を活用した観光P R
- ☆ 留学生のSNS等による情報発信等、各ツールを通じた情報発信
- ☆ 海外アーティスト、海外有名サッカー選手を活用した観光P R

(2) 海外からのツアー造成促進

- 中国、台湾や東南アジアでの旅行博等を活用した現地旅行業者との商談
- 外国語スタッフ及び旅行会社O B等による誘客活動
- ベトナムからのツアーへのバス代半額補助
- ☆ 在京ランドオペレーター向け、留学生向け各モニターツアーの実施
- ☆ 海外アーティスト、海外有名サッカー選手を活用したツアー造成促進

(3) 外国人観光客の受入体制の整備

- 宿泊施設スタッフ向け外国語研修等の実施

2 広域連携による取組（P R ・情報発信・海外からのツアー造成促進）

- 北関東三県広域観光推進協議会等広域連携による観光P R，ツアー造成促進
- ☆ 北関東三県広域観光推進協議会による中国、台湾での旅行博等を活用した観光P R，ツアー造成促進

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○海外での旅行博を活用し一般旅行者・旅行会社に対してP Rを行い、併せて開催された商談会で旅行会社へツアー造成を働きかけたほか、旅行会社・ランドオペレーターに対して外国語スタッフ、インバウンド推進リーダーが積極的にツアー催行に向けて働きかけた結果、見込みを上回る1,363ツアーが催行された。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]旅行形態のF I T化（個人旅行化）が進む中での、団体ツアー増の実現

○東アジア、東南アジア各国の旅行産業成熟化に伴い、旅行形態のF I T化が進む中、いかに団体ツアーを増やしていくかが課題である。

→・F I T向けツアー（オプションツアー）の造成について、今後も旅行会社に造成を促していく。

[課題]嗜好の多様化（ニーズの多様化）に合わせた観光資源の提供

○訪日リピーターの増加から、訪日外国人観光客の求める観光内容の多様化が進行している。また、各国ごとにも嗜好が異なる。各国リピーターに対して的確な観光資源を提供していくことが課題。

→・各国の嗜好を踏まえた上で、本県観光資源を紹介していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・国際観光課
(内線3633)

1 項目

[KPI] 消費税免税店舗数 (H26) 149 店舗→(H31) 450 店舗

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ①おもてなしの向上と国内外からの誘客促進
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 店舗	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
消費税免税店舗数	期待値	149	210	270	330	390	450
	実績値		341				
	達成率・ 評価(※)		314.8% A				
出典：国税庁調査 (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年5月18日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年5月頃			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国目標に準じて設定 (国目標：地方の免税店舗数を6600店から2万店(約3倍)に拡大)
【算出方法】	149店舗(基準値：H26)×3 ≒ 450店舗

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 免税店舗拡大セミナーの開催(県内小売業者、宿泊施設、観光施設対象、H27：5回開催) ○ 免税店マップの作成(2言語：中国語・英語) ○ 個別事業者への訪問活動 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・上記の取組等の実施により、H27年度の1年間で、新規に192の店舗が免税店登録を行った。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 免税店マップの作成(2言語：中国語・英語) ○ 免税店舗拡大セミナーの開催(県内小売業者、宿泊施設、観光施設対象) ○ 個別事業者への訪問活動

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○消費税免税店舗の申請方法等について，免税店舗拡大セミナーや個別訪問などで周知するとともに，免税店マップの掲載による旅行会社や旅行者への情報提供等のメリットをもって，消費税免税店舗の増加につなげた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 県内資本の免税店舗数の増加

○H27年度の目標は達成したが，今後は，消費税免税店舗数のさらなる増加を目指すとともに，県内資本の免税店舗数の増加につなげることが課題である。

→・市町村や商工会等関係機関と連携しながら，各店舗への個別の働きかけ等を行っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・観光物産課
(内線3628)

1 項目

[KPI]

観光消費額 (H26) 2,260 億円 → (H31) 2,593 億円

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ)魅力ある観光産業の振興 ②地域資源等を活用した観光産業の振興
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ)国内外からひとを呼び込む新たな展開 ①魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 億円	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
観光消費額	期待値	2,260	2,327	2,393	2,460	2,527	2,593
	実績値		2,695				
	達成率・ 評価(※)		649.3% A				
出典:県商工労働観光部調べ (観光客動態調査 [毎年度実施])		最新データ公表時点	平成28年7月26日		平成27年の実績値		
		次回データ公表時点	平成29年7月頃		平成28年の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	国の観光立国推進基本計画における国内観光消費額目標値(基準値から17.7%増)に準じて、H32年に基準値の17.7%増となるよう設定したうえで、H31目標値を設定。
【算出方法】	① $17.7\% \div 6 \text{年} (H31-H26) \times 5 \text{年} = 14.75\%$ ② $2,260 \text{億円} \times 1.1475 \div 2,593 \text{億円}$

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 観光キャンペーンの実施
- 宿泊観光客の誘致と観光施設等への周遊を促進するためのプレミアム付き宿泊券及び周遊券の発行
- 海水浴客の誘客を促進するためのプレミアム付き旅行券「いばらきマリン券」の発行
- ★ 全県的なおもてなし気運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- ★ 茨城空港就航先への旅行商品造成の働きかけ等による本県への誘客の促進

<成果>

- ・観光消費額が目標値を上回る2,695億円に達した。

【H28年度の主な取組】

- 観光キャンペーンの実施
- 全県的なおもてなし気運の醸成と人材育成による観光客受入体制の強化
- 茨城空港就航先からの誘客促進
- 本県土産品の「おみやげ大賞」顕彰及び首都圏等で入賞商品の販売キャンペーン展開
- ☆ DMO形成・確立に係る実態調査（観光客旅行動向，観光資源磨き上げ方策等に係る調査）
- ☆ 観光客の受入環境整備（宿泊施設のグレードアップ支援等）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 首都圏や茨城空港就航先を中心とした観光キャンペーン，プレミアム付き宿泊券及び周遊券など旅行者の消費を喚起する施策を展開したことで，期待値を上回る消費額となった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 県北臨海地域における観光入込客数

- 東日本大震災の影響や風評被害から，県北臨海地域における観光入込客数の回復が遅れていることから，今後もさらなる観光誘客の促進に取り組んでいく必要がある。
- ・茨城県北芸術祭の開催に合わせ，芸術祭の入場券（パスポート）と宿泊を組み合わせたプランが割引となる「電子クーポン」及び「宿泊割引券」を発行する等，県北地域への宿泊観光客の誘客を促進していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・空港対策課
(内線 2767)

1 項目

[KPI]

旅客者数 (H26) 54 万人 → (H31) 70 万人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ③ 茨城空港の機能の充実・強化による交流拡大
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ① 魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 万人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
旅客者数	期待値	54	57	60	63	66	70
	実績値		55				
	達成率・ 評価(※)		33.3% C				
出典:国土交通省東京航空局 調べ(毎年度)	最新データ公表時点	平成28年6月			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年6月			平成28年度の実績値		

※ 評価 A: 順調(「実績値」が「期待値」以上), B+: 概ね順調(「実績値」が「期待値」の80~99%),
B: やや遅れ(「実績値」が「期待値」の50~79%), C: 遅れ(「実績値」が「期待値」の50%未満)

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	現空港施設を整備するにあたって国が想定した旅客数を, 平成31年度の数値目標としており, H31年度とH26年度の旅客数の差を, 各年度に均等に配分
【算出方法】	$(H31年度 [70万人] - H26年度 [54万人]) \div 5 \approx 3万人$

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 国内外の航空会社への積極的な誘致活動
- 茨城空港・周辺地域活性化キャンペーンの実施
- 社員旅行等利用促進キャンペーンの実施
- 修学旅行利用促進キャンペーンの実施

<成果>

- ・期待値に達することは出来なかったものの, 平成26年度を上回る開港以来最高の55万人の旅客者数を確保することが出来た。

【H28 年度の主な取組】

- 国内外の航空会社への積極的な誘致活動
- ビジネス利用拡大キャンペーンの実施
- 閑散期団体ツアー造成支援の実施
- 修学旅行利用促進キャンペーンの実施

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- スカイマーク社の経営破綻に伴い茨城路線が減便され，国内線の旅客者数が減少したが，一方で国際線の新規路線が就航され，国際線の旅客者数が増加したことにより，期待値に達することは出来なかったものの，平成 26 年度旅客者数を上回ることが出来た。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 旅客の確保

- 国際路線の運休により，平成 28 年度下期から国際線旅客者数が減少することが見込まれるが，今後も首都圏の航空需要は大幅に増加していくことが予測されており，既存路線の維持及び新規路線の充実を図るため，航空会社に対し，都心からの距離が成田空港と大差ないことや，東京直行バスが安価に利用できるなどの茨城空港の特長をアピールするとともに，旅客の旅行形態（FIT・団体等）に応じた更なる利用促進対策を講じることにより，旅客者数の確保に繋げていくことが課題である。

→ ・国内外の航空会社への積極的な誘致活動

- ・ 航空会社（就航先）毎の旅客の旅行形態（FIT か団体客か）等に応じた，多様な二次交通の確保
- ・ 就航路線の利用拡大を図るための，リピーターの獲得や民間団体間の交流拡大
- ・ 若年層や FIT（個人客）に向けた，SNS などを有効活用した情報発信

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 企画部・空港対策課
(内線 2767)

1 項目

[KPI]

ターミナルビル来場者数 (H26) 142 万人 → (H31) 158 万人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(オ) 魅力ある観光産業の振興 ③ 茨城空港の機能の充実・強化による交流拡大
基本目標	2 本県への新しいひとの流れをつくる
施策	(エ) 国内外からひとを呼び込む新たな展開 ① 魅力ある観光産業の振興

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 万人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
ターミナルビル 来場者数	期待値	142	145	148	151	154	158
	実績値		140				
	達成率・ 評価(※)		-66.7% C				
出典：茨城空港ターミナル ビル調べ(毎年度)		最新データ公表時点	平成 28 年 4 月		平成 27 年度の実績値		
		次回データ公表時点	平成 29 年 4 月		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	基準年度のH26年度に、旅客数の増員目標である16万人を加え、H31年度目標値とし、各年度に均等に配分
【算出方法】	H26年度142万人 + 旅客数の増員目標数16万人=158万人

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 国内外の航空会社への積極的な誘致活動
- 茨城空港・周辺地域活性化キャンペーンの実施
- 社員旅行等利用促進キャンペーンの実施
- 修学旅行利用促進キャンペーンの実施
- セタフェスティバル等イベントの開催

<成果>

- ・ 旅客数は前年度に比べ約1万人増加し、またイベントを96件、延べ488日開催し空港の賑わいづくりに取り組んだところではあるが、期待値に達することは出来なかった。

【H28 年度の主な取組】

- 国内外の航空会社への積極的な誘致活動
- ビジネス利用拡大キャンペーンの実施
- 閑散期団体ツアー造成支援の実施
- 修学旅行利用促進キャンペーンの実施
- セタフェスティバル等イベントの開催

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- スカイマーク社の経営破綻に伴い茨城路線が減便されたことにより，国内線の旅客者数が減少したものの，国際線の新規路線が就航されたことにより，国内線と国際線を合わせた旅客者数は増加した。一方で，旅客者数が増加したことにより，空港ターミナルビル内で開催するイベントスペースの確保が困難となったことで，イベントの開催件数が減少し，期待値に達することが出来なかった。

<課題及び今後の取り組みの方向性>

〔課題〕ターミナルビル来場者の確保

- 国際路線の運休により，平成 28 年度下期から国際線旅客者数が減少することが見込まれるが，今後も首都圏の航空需要は大幅に増加していくことが予測されており，既存路線の維持及び新規路線の充実を図るため，旅客の旅行形態（FIT・団体等）に応じた更なる利用促進対策を講じることにより，旅客者数の確保に繋げていく必要がある。また，空港ターミナルビルにおいて現在のイベントスペースを有効に活用しながら各種イベントを積極的に開催し，地域振興の拠点である空港の更なる賑わいづくりに取り組む必要がある。
- ・国内外の航空会社への積極的な誘致活動
 - ・航空会社（就航先）毎の旅客の旅行形態（FIT か団体客か）等に応じた，多様な二次交通の確保
 - ・就航路線の利用拡大を図るための，リピーターの獲得や民間団体間の交流拡大
 - ・若年層や FIT（個人客）に向けた，SNS などを有効活用した情報発信
 - ・周辺施設や県内大規模イベント等との連携
 - ・効果的なイベント情報の発信

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄・立地推進室
(内線2045)

1 項目

[数値目標]

工場立地件数 (H22~H26 平均) 43 件 → (H31) 50 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ①企業誘致の更なる促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
工場立地件数	期待値	43	50	50	50	50	50
	実績値		78				
	達成率・ 評価(※)		156.0% A				
出典：経済産業省「工場立地 動向調査（毎年実施）」	最新データ公表時点	平成28年3月30日			平成27年の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年3月下旬頃			平成28年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80~99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50~79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22年度~26年度における年平均件数を基に算出。
【算出方法】	$H22\sim 26$ 実績 (38件[H22]+18件[H23]+30件[H24]+55件[H25]+75件[H26]) ÷ 5年 ≒ 50件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

○ 立地推進東京本部による誘致活動

合計	企業訪問	来所	現地案内	その他
1,580件	1,327件	156件	16件	81件

○ セミナー等の開催

- ・企業立地補助金等説明会 (H27：1回開催)
- ・いばらき産業立地セミナー (H27：2回開催)
- ・産業視察会 (H27：2回開催)

○ 企業誘致広告の掲載

- ・新聞広告 (H27：3回)
- ・経済誌広告 (H27：1回)

○ 「津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金」の採択

- ・第5次公募 (H27.8.3~H27.9.30)
応募件数：112件、採択件数：69件 (茨城県：12件)

○ 「茨城産業再生特区」税制の特例措置に係る指定件数（H28.3月末現在）

- ・ 指定件数：696件／518社
- ・ 新規設備投資見込額：5,092億円
- ・ 被災者雇用対象者数：51,362人

<成果>

○ 平成27年通年における工場立地件数が、目標値（50件）を上回る78件に達した。

【H28年度の主な取組】

- 企業訪問を中心とした誘致活動
- セミナー等の開催（5回程度開催予定）
- 企業誘致広告の掲載（4回程度掲載予定）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○ 企業が厳しいグローバル競争に打ち勝てるように、高速道路や港湾、空港といった広域交通ネットワークの整備に力を入れ、事業環境を整えてきたこと、工場の新增設などの設備投資を支援するための県税の優遇措置、本県が国へ強く働きかけて創設された新たな企業立地補助金などの充実した優遇制度が多くの企業に評価され、目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕企業立地の促進

○ 圏央道沿線地域においては、物流施設をはじめとする立地が相次いでいるが、一方、製造工場においては海外生産比率が高まり、国内への新規立地が減少傾向にあることに加え、県北臨海部等を中心に震災や原発事故の風評被害の影響が残るなど、企業立地を取り巻く環境は未だ厳しい状況にある。

→・企業立地の推進を図るため、広域交通ネットワークの整備進展や首都圏への近接性など、本県の立地優位性を幅広くPRするとともに、津波・原子力災害被災地域雇用創出企業立地補助金や茨城産業再生特区による税制上の特例措置などの立地促進策を最大限に活用し、積極的な企業誘致活動を展開する。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査書

担当部・課名 知事直轄・政策審議室（内線2045）
企画部 ・地域計画課（内線2718）

1 項目

[KPI]

本社機能等の移転等を伴う新規立地件数（H26）1件 →（H31）115件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ② 本社機能の移転・拡充，企業の新規設立の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
本社機能等の移転等を伴う新規立地件数	期待値	—	11	37	63	89	115
	実績値		11				
	評価 (※)		100.0% A				
	最新データ公表時点		平成28年4月1日		平成27年の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年4月上旬頃		平成28年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）
※ H27 実績値は，経済センサス調査未実施のため，民間調査会社調査結果に基づき推計

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	経済センサスによる新設事業所数を基として，計画期間中の目標値を算出するとともに，立地推進室及び立地推進東京本部による努力目標件数年間1件（計画期間中5件）を加えて全体目標値を算出
【算出方法】	<p>【経済センサスによる1月当たりの新設事業所数】 $(H21.7 \sim H24.1 \text{ の新設事業所数}) 64 \text{ 件} \div (\text{経済センサス調査期間}) 31 \text{ 月} = 2.06 \text{ 件}$</p> <p>【目標値算出】 $(1 \text{ 月当たりの新設事業所数}) 2.06 \text{ 件} \times (\text{計画期間}) 54 \text{ 月} + (\text{努力目標}) 5 \text{ 件} = 115 \text{ 件}$</p> <p>※なお，経済センサス結果の公表は5年ごとで，次回はH29に実施予定 このため，経済センサス調査未実施の年度は民間調査会社調査結果に基づき推計</p>

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 本県独自の県税の優遇措置（法人事業税・不動産取得税の不均一課税）の創設による企業立地の促進
- 地方拠点強化税制の説明会等の開催
 - ・企業立地補助金等説明会（H27：1回開催）
 - ・立地企業懇談会（H27：2回開催）
- 県内に大規模事業所等を有する本社機能移転有力企業への個別訪問

<成果>

- 本社機能等の移転等を伴う新規立地件数・・・11件
[H27.11（地域再生計画策定日）～H28.3の期間における「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定件数：1件]

【H28 年度の主な取組】

- 優遇制度PRに係るパンフレット作成及び配布（40,00部）
- 地方拠点強化税制の説明会等の開催（20回程度開催予定）
- 市町村と連携した企業訪問の実施（200社程度訪問予定）
 - ・市町村による有力企業のリストアップ
 - ・ヒアリングにより訪問企業の絞り込み
 - ・県、市町村による有力企業への企業訪問

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 国税の優遇税制に加え，本県独自の県税の優遇措置を創設のうえ，制度周知のための説明会を開催するとともに，本社機能移転の可能性が高い企業へ積極的な働きかけを行うなど誘致活動に努めた結果，目標値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 本社機能等の移転等を伴う新規立地の促進

- 地方拠点強化税制の活用につながる中堅から大企業については，事業展開するうえでの優位性から首都圏へ一極集中する本社機能を地方へ移転する動きは少ないため，優遇制度の情報発信や企業情報の収集を徹底し，数少ない案件を確実に実績に結びつけていくことが課題である。
- 各種会議等を通じた優遇制度PRや本社機能移転が見込まれる企業の個別訪問を今後も継続するとともに，既存優遇制度に加えインセンティブとなる新たな補助制度創設の検討を進め，新規立地の促進に努めていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄・立地推進室（内線2045）
企画部 ・地域計画課（内線2718）

1 項目

[KPI]

就労機会の創出 (H26) 一人 → (H31) 810人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ) 企業等の国内外からの誘致の促進 ② 本社機能の移転・拡充，企業の新規設立の推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H27～31累計
就労機会の創出	期待値	—	70	215	360	585	810
	実績値		61				
	達成率・ 評価(※)		87.1% B+				
	最新データ公表時点		平成28年4月1日		平成27年の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年4月上旬		平成28年の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上），B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%），
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%），C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※H27 実績値のうち，地域再生計画の認定に基づかない新規立地分は，1社当たり認定要件雇用数5人を乗じて推計

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	中小企業等の雇用数は，本社機能等の移転等を伴う新規立地件数に，地方拠点強化税制の認定要件となる雇用数（5人以上）を乗じて算出。 大規模案件の雇用数は，過去の実績平均値に大型案件の努力目標件数（1社：100人）を加えて算出。
【算出方法】	【中小企業等】 ①（認定要件雇用数） 5人×（立地件数）110社=550人 【大規模案件】 ②（過去平均雇用数） 20人×（立地件数） 3社= 60人 ③（大型案件努力目標）100人×（立地件数） 2社=200人 【合計】 ①550人+②60人+③200人 = 810人

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 本県独自の県税の優遇措置（法人事業税・不動産取得税の不均一課税）の創設による企業立地の促進
- 地方拠点強化税制の説明会等の開催
 - ・企業立地補助金等説明会（H27：1回開催）
 - ・立地企業懇談会（H27：2回開催）
- 県内に大規模事業所等を有する本社機能移転有力企業に対する個別訪問

<成果>

- 就労機会の創出人数・・・61人
[H27. 11 (地域再生計画策定日)～H28. 3 の期間における「地方活力向上地域特定業務施設整備計画」の認定に伴う移転等人数 :11 人]

【H28 年度の主な取組】

- 優遇制度PRに係るパンフレット作成及び配布 (40,00 部)
- 地方拠点強化税制の説明会等の開催 (20 回程度開催予定)
- 市町村と連携した企業訪問の実施 (200 社程度訪問予定)
 - ・市町村による有力企業のリストアップ
 - ・ヒアリングにより訪問企業の絞り込み
 - ・県、市町村による有力企業への企業訪問

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27 年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 国税の優遇税制に加え，本県独自の県税の優遇措置を創設のうえ，制度周知のための説明会を開催するとともに，本社機能移転の可能性が高い企業へ積極的な働きかけを行うなど誘致活動に努めたが，大型案件の移転がなかったことから目標の達成には至らなかったが，概ね目標値に近い数値を達成することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 本社機能等の移転等を伴う新規立地（就労機会の創出）の促進

- 地方拠点強化税制の活用につながる中堅から大企業については，事業展開するうえでの優位性から首都圏へ一極集中する本社機能を地方へ移転する動きは少ないため，優遇制度の情報発信や企業情報の収集を徹底し，数少ない案件を確実に実績に結びつけていくことが課題である。
- 各種会議等を通じた優遇制度PRや本社機能移転が見込まれる企業の個別訪問を今後も継続するとともに，既存優遇制度に加えインセンティブとなる新たな補助制度創設の検討を進め，新規立地（就労機会の創出）の促進に努めていく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 知事直轄 国際課
(内線 2856)

1 項目

[KPI]

在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数

(H26) 一社 → (H31) 80社

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(カ)企業等の国内外からの誘致の促進 ③対日投資の県内誘致促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 社	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
在日外資系企業を対象としたセミナー等への参加企業数	期待値	—	80	80	80	80	80
	実績値		91	86			
	達成率・ 評価(※)		113.8% A	107.5% A			
出典：国際課調べ (毎年度実施)	最新データ公表時点	平成28年6月1日			平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年6月			平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	先進事例である神戸市のセミナー定員の8割程度の参加を目指す。
【算出方法】	神戸市セミナー定員（100名） × 8割 = 80人

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- ★ 「いばらき外資系企業等誘致セミナー&交流会」の開催
 - ・平成28年2月9日（火）JETRO 東京本部（東京都港区赤坂）
 - ・内容：本県に進出した外資系企業による事例発表、本県職員による県の紹介、交流会の実施
- ★ 外資系企業等のR&D拠点誘致をターゲットにした本県PRパンフの作成（日・英版）
- ★ 対日投資のための戦略策定に向けた調査の実施（委託）
 - ・県内に進出した外資系企業等へのヒアリング調査に基づく本県の強みや課題等の分析など
- ★ 対日投資県内誘致促進研究会の開催（計5回）
 - ・ジェトロや関係市町村、庁内関係部局等による誘致方策の検討

<成果>

ジェトロとの連携により開催したセミナー&交流会には、外資系企業関係者など91名が参加し、研究会での議論や調査結果により明らかとなった本県の優位性を、プレゼンや日・英版のパンフ等によりアピールした。

【H28年度の主な取組】

- 外務省飯倉公館における外資系企業等誘致セミナー及び外務省との共催レセプションの開催
 - ・平成28年6月1日（水）外務省飯倉公館（東京都港区麻布台）
 - ・内容：富山和彦氏（経営共創基盤代表）による基調講演，本県に進出している外資系企業による事例紹介，本県職員による県の紹介
 - ☆ 「いばらき対日投資県内誘致促進連絡協議会(仮称)」の設置・運営(予定)
 - ・ジェトロ，支援機関，研究機関，大学，金融機関，企業，県，市町村による誘致方策の検討，情報共有
 - ☆ サイトロケーター（海外への投資を計画する企業等に対し，最適な投資先を紹介するコンサル）の招へい(予定)
 - ・平成29年1月から3月にかけて，海外のサイトロケーター2社程度を招へいし県内視察ツアーを実施予定
 - ☆ 海外の対日投資セミナー等への参加(予定)
 - ・海外で本県の優位性をPRするため，ジェトロ等が開催する対日投資セミナーに参加する。
 - ☆ イノベーション創発に資する対日投資誘致促進に関する調査の実施(予定)
 - ・本県の強みを生かしたイノベーション創発型の対日投資呼び込み方策等の調査や，本県に誘致すべき外資系企業の実体化等
- 〈成果〉
- ・飯倉公館のセミナー・レセプションには，外資系企業や各国の大使館関係者，海外メディア関係者など約300名が参加した。

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組
- ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

＜分析結果＞

- 研究会での議論や調査の実施により，対日投資を誘致する上でアピールすべき本県の優位性や課題が明らかになったとともに，ジェトロとの連携によるセミナーの開催を通じ，日本への進出を検討している外資系企業や，既に日本に進出しており追加投資を検討している外資系企業等に対し，そうした優位性や魅力を発信することができた。

＜課題及び今後の取組の方向性＞

〔課題〕参加企業数の維持・拡大

- 今後も引き続き高い実績を上げるため，セミナーの内容を充実する必要がある。
- ・講演やレセプションといったセミナー内容を単に繰り返すだけではなく，例えば，本県に実際に来てもらい，本県の良さを体感してもらうなど，内容の充実を図る必要がある。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部・医療対策課
(内線 3 1 5 3)

1 項目

[KPI]

医師数 (H24) 5,172 人 → (H29) 5,700 人

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H25	H26	H27	H28	目標値
	人	H24					H29
医師数	期待値	5,172	5,272	5,378	5,484	5,590	5,700
	実績値		—	5,188			
	達成率・評価(※)		—	7.8% C			
出典：医師・歯科医師・薬剤師調査（隔年度実施）	最新データ公表時点	平成 27 年 12 月			平成 26 年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成 29 年 12 月			平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H22年度の医師数に、H22年度に厚生労働省が実施した「必要医師数実態調査」における本県必要医師数の倍率を乗じた。
【算出方法】	$4,954 \text{ 人} \times 1.15 = 5,697 \text{ 人} \approx 5,700 \text{ 人}$

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 県地域医療支援センターによる修学資金を活用した若手医師のキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への医師派遣調整を行うとともに、医師の養成確保対策事業や医療提供体制強化のための方策を総合的に協議する「茨城県地域医療対策協議会」を開催（H27：2回開催）
- 医師修学資金等の貸与による医師の養成（H27 貸与者数 医師修学資金：53人，地域枠：151人）
- 寄附講座の設置等による県内医療機関への医師派遣（H27 派遣医師数：51人）
- 自治医科大学卒医師の市町村立病院等への派遣（H27 派遣医師数：13人）

<成果>

総合的な医師確保対策を実施することにより、医師数の増加を図ることができた。

【H28年度の主な取組】

- 県地域医療支援センターによる修学資金を活用した若手医師のキャリア形成支援や医師不足地域の医療機関等への医師派遣調整を行うとともに、医師の養成確保対策事業や医療提供体制強化のための方策を総合的に協議する「茨城県地域医療対策協議会」を開催（H28：2回開催予定）
- 医師修学資金等の貸与による医師の養成（H28 貸与者数 医師修学資金：53人，地域枠：177人）
- 寄附講座の設置等による医師派遣（H28 派遣医師数（計画）：51人）
- 自治医科大学卒医師の市町村立病院等への派遣（H28 派遣医師数：10人）

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 平成 21 年度に地域枠が設置され，地域枠制度等を活用した医師のキャリア形成支援等を行う県地域医療支援センターが平成 24 年度に設置された。地域枠制度を活用した医師が平成 27 年に初めて 4 人誕生したが，医師の養成には時間がかかることから，取組の成果が少しずつ出始めた状況である。
- 地域枠を活用した医師については，今後，増加していくことから，目標値に近づいていくことが期待される。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕医師の定着促進

- 医師数の増加を図るため，修学資金等を利用して医師を新たに養成するとともに県内への定着促進を図る必要がある。
- 女性医師数が増加していることから，ファミリーサポートセンターとの連携による支援や仕事と育児を両立できる働きやすい職場環境整備など，女性医師の就業を支援する取組みのさらなる充実を図る。
- ・引き続き，「若手医師教育研修立県いばらき」づくりを進め，本県の先進的な取組みを全国に発信することにより，本県のイメージ向上とともに医師の定着を図る。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部・医療対策課
(内線3152)

1 項目

[KPI]

就業看護職員数 (H24) 25,791人 → (H29) 30,044人 (常勤換算)

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H24	H25	H26	H27	H28	目標値 H29
就業看護職員数	期待値	25,791	26,591	27,415	28,265	29,141	30,044
	実績値	※戦略上は 実数(28,673) で記載	—	26,796			
	達成率・ 評価(※)		—	61.9% B			
出典：看護職員需給見通し (概ね5年ごとに実施) 看護職員就業動向 調査(隔年実施)	最新データ公表時点	平成27年7月16日			平成26年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成29年7月下旬			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	病院等の施設に対する看護職員数の需要調査の結果をもとに算出した需要見通し数 を目標値に設定
【算出方法】	おおむね以下の手順で需要見通し数を算出 ① 施設（病院、診療所、介護老人保健施設等）の看護職員の配置計画の集計結果 を需要数とする。 ② 調査未回答の施設の需要数を推計する。 ③ 今後の開設予定施設の需要数を推計する。 ④ ①～③の需要数を合計する。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 看護師等養成所の運営費の助成 (H27：18校21課程)
- 看護師等養成所在学中の学生に対する修学資金の貸付 (H27：247人)
- 病院内保育所の運営費の助成 (H27：61施設)
- 看護職員の就業相談及び4地域での再就業支援研修 (H27：42人が再就業)

<成果>

看護師等養成所への運営費の助成や病院内保育施設を設置する施設に対する運営費補助、再就業の支援等を総合的に実施したことにより、看護職員の確保・定着促進を図ることができた。

【H28年度の主な取組】

- 看護師等養成所の運営費の助成（18校 21課程予定）
- 看護師等養成所在学中の学生に対する修学資金の貸付（229人予定）
- 病院内保育所の運営費の助成（61施設予定）
- 県内5地域での看護職員の就業相談及び就業支援研修

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 看護師等養成所施設整備費や運営費の助成等による養成促進，看護師宿舎施設整備費や新人看護職員に対する研修事業への補助等による看護職員の定着促進，看護職員の不足している地域における研修の実施等による潜在看護職員の再就業促進に係る事業を実施したことにより，就業看護職員数の増につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 潜在看護職員の一層の再就業支援

- 依然多くの潜在看護職員が存在することから，その再就業支援にさらに力を入れ，看護職員の確保を図る必要がある。
 - 平成27年度から開始した看護師等届出制度を活用して潜在看護職員の掘り起こしを行うとともに，新たに県内4地域（県北，県西，県南，鹿行）に就職アドバイザー相談員を配置し，より身近な地域で，看護職員の就業に係る相談や就業支援研修を実施していく。

※KPIの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名：保健福祉部・長寿福祉課、福祉指導課
(内線 3342, 内線 3149)

1 項目

[KPI]

介護職員数 (H24) 32,586人 → (H29) 38,217人 (H29 需要推計: 42,621人)

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ) 地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ① 医療・福祉分野における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 人	現状値 H24	H27	H28	目標値 H29		
介護職員数	期待値	32,586	38,607	40,614	42,621		
	実績値		—				
	達成率・ 評価(※)		—				
	最新データ公表時点		平成 29 年度		平成 27 年度の実績値		
次回データ公表時点		平成 29 年度		平成 27 年度の実績値			

出典：厚生労働省調査
(3年に1回実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

※ 介護職員数の目標値として、第6期いばらき高齢者プラン21に定めた平成29年度介護職員数（供給推計）の値をH29の目標値としていたが、供給推計は、現在の対策等が継続されると仮定した場合の推計であり、今後のさらなる介護人材確保対策の効果は見込んでいない数値である。

一方、需要推計は、さらなる介護人材確保対策等を見込んだ数値となっており、目標値を需要推計に置き換え、進行管理を行うこととする。

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者100人あたりの介護職員数の見込み、各市町村のサービス利用者数の見込みを基に推計
【算出方法】	H24年のサービス別利用者数と介護職員数を基に算出した利用者100人あたりの介護職員数をもとに、各市町村の「第6期介護保険事業計画（H27～29）」におけるサービス別利用者数の算定結果を踏まえ、国が示した「介護人材需給推計ワークシート」により、必要な需要介護職員数を推計。

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 介護に対する理解促進事業
 - ①福祉キャラバン隊（H27：実施回数48校、参加者数2,179名）
 - ②施設見学ツアー（H27：実施回数4回、参加者数145名）
- 介護人材確保育成事業（H27：派遣者数65名 うち直接雇用者数46名）
- 第6期高齢者プラン21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備
 - H27 ・特別養護老人ホーム：626床整備 ・介護老人保健施設：317床整備
- 居宅サービス事業所の新規指定（H27：222事業所指定）

<成果>

- ・介護職のやりがいや魅力を伝えることにより、介護職に対するイメージアップと理解促進が図られたほか、介護人材の確保及び資質の向上につなげることができた。
- ・第6期高齢者プラン21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備を行うとともに、適正な事業所の指定・指導に努めた。

【H28年度の主な取組】

- 介護に対する理解促進事業
 - ①福祉キャラバン隊（H28：実施校数 70 校）
 - ②施設見学ツアー（H28：実施回数 4 回）
- 介護人材確保育成事業（H28：派遣者数 100 名予定）
- 第6期高齢者プラン21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備
- 適正な居宅サービス事業所の指定・指導等

- ★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
- その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 介護職のやりがいや魅力を伝えることにより、介護職に対するイメージアップと理解促進が図られたほか、介護人材の確保及び資質の向上につなげることができた。
- 第6期高齢者プラン21（H27～H29）に基づき計画的な施設整備を行うとともに、適正な居宅サービス事業所の指定・指導を行うことができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題]介護人材の確保

- 増大する介護ニーズに対応するため、質の高い介護人材の確保・育成に引き続き取り組んでいく必要がある。
→県福祉人材センター等と連携しながら、引き続き介護人材確保に取り組んでいく。
- 引き続き第6期高齢者プラン21（H27～H29）に基づく計画的な施設整備を行うとともに、適正な事業所の指定・指導に努める。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて、概要を記載するとともに、「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部・厚生総務課
(内線 3 1 7 5)

1 項目

[KPI]

県立医療大学卒業生の県内就職率（キャリア支援センター設置以降の平均）
(H24～H26 平均) 59.1% → (H31) 67.0%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ)地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ①医療・福祉分野における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	%	H26					H31
県立医療大学卒業生の県内就職率 (キャリア支援センター設置以降の平均)	期待値	59.1	60.6	62.1	63.6	65.4	67.0
	実績値		61.7				
	達成率・評価(※)		173.3% A				
出典：県立医療大卒業生の就職先調査（毎年度実施）		最新データ公表時点	平成 28 年 3 月 31 日		平成 27 年度の実績値		
		次回データ公表時点	平成 29 年 3 月 31 日		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H24～H26 平均に対し、毎年 1.5%増を見込む。
【算出方法】	59.1% (H24～H26 平均) + 7.5%増 (1.5%×5 年) = 66.6% ≒ 67%

4 指標に関連する取組・成果等

【H27 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 就職ガイダンス、就職対策講習会の実施
- 就職説明会、病院見学バスツアー等の開催
- 卒業生による就職支援交流会、卒業生向け広報紙の発行
- 高校訪問 (31 校)
- 県内医療機関訪問 (12 病院)
- 卒業生情報データベース化

<成果>

県立医療大学の県内就職率の平成 27 年度の期待値を上回ることができた。

【H28 年度の主な取組】

- 就職ガイダンス、就職対策講習会の実施
- 就職説明会、病院見学バスツアー等の開催
- 卒業生による就職支援交流会、卒業生向け広報紙の発行
- 高校及び県内医療機関訪問
- 卒業生情報データベース化

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 卒業生の県内定着のための様々な取り組みにより，平成27年度の期待値を上回ることができた。卒業生データベースを活用した卒業生との連携の強化をはじめとする様々な取組により，県内定着率の向上を図ることができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 安定した県内就職率

- 平成27年度は期待値を上回ることができたが，これまで，県内定着率は年度ごとにばらつきがみられる傾向にある。
→平成24年に設置したキャリア支援センターを中心に引き続き卒業生の県内定着に取り組んでいく。

(参考) 県内定着率の推移

(単位：%)

年 度	H23	H24	H25	H26	H27
県内定着率	49.4	51.8	57.7	68.0	61.7

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名 土木部・検査指導課
(内線4369)

1 項目

[KPI]

インターンシップに参加する高校数の拡大 (H26) 4校 → (H31) 22校

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(キ)地域医療やまちづくりに必要な人材の育成・確保 ②建設業における人材の育成・確保

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 校	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
建設業へのインターンシップに参加する 高校数	期待値	4	5	10	15	18	22
	実績値		5				
出典：建設業協会への 聞き取り調査 (毎年度実施)	達成率・ 評価(※)		100.0% A				
	最新データ公表時点		平成28年4月1日		平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年4月1日		平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	建設業へのインターンシップに参加する県立高校数について、H26年度実績の5倍以上にする。
【算出方法】	H26年度実績の4校に加え、新たに、生徒全員にインターンシップを実施している高校(18校)において建設業へのインターンシップを実施し、計22校での実施を目指す。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業実習打合せ会の開催 (H27：2回開催) ○ 高校訪問による参加依頼 (H27：3回開催) <p><成果></p> <p>新たに1校が建設業インターンシップに参加</p> <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 建設業実習打合せ会の開催 (H28：2回開催予定) ○ 高校訪問による参加依頼 (H28：3回開催予定) ○ 実習受入れ工事を成績評定で加点評価

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- 高校訪問により建設業の魅力とインターンシップの参加要請を行った結果，来年度以降の実習参加に関する意向を確認することができた。また，1校では要請当年度から実施することができた。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 受入れ企業の拡大

- インターンシップの参加拡大にあつたては，受入れ企業，現場が十分に存在する必要があるため，今後は，学校及び生徒自宅近傍の企業，現場の裾野拡大と受入れ先の調整等が課題となる。
- 建設業協会と連携して，受入れ先の拡大と調整を進めていく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課
(内線3646)

1 項目

[KPI] 希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合 (H26) 77.5% → (H31) 90.0%
--

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ①高齢者の活躍促進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] (%)	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
希望者全員が65歳以上まで働ける企業の割合	期待値	77.5	79.75	82.00	84.25	86.50	90.0
	実績値		78.50	80.4			
出典：厚生労働省調査 (高年齢者の雇用状況 [茨城労働局が毎年度調査])	達成率・ 評価(※)		44.4% C	64.4% B			
	最新データ公表時点		平成28年11月2日		平成28年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成29年10月		平成29年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	H26の実績値77.5%について、H36までの10年間で100%とする（10年間で22.5%、年2.25%アップ）。
【算出方法】	$77.5\% + (2.25\%/年 \times 5年間) = 88.75\% \approx 90.0\%$

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律」により、企業には「定年制の廃止」や「定年の引上げ」、 「継続雇用制度の導入」のいずれかの高年齢者雇用確保措置を講じることが義務づけられており、国 においては高年齢者の雇用の安定を図るための助成金制度が運用されているところである。 ○ 県としては、いばらき就職支援センターや就職面接会等を通じて普及啓発を実施。また、高年齢者 の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図るため、公益社団法人茨城 県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助するとともに、いばらき就職支援センターにおい て、高年齢者を含む求職者に対し、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KPIの数値が前年度比で1.0%引き上げられ78.5%となった（全国値は72.5%）。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、いばらき就職支援センターや就職面接会等を通じて普及啓発を実施。また、高年齢者 の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図るため、公益社団法人茨城 県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助するとともに、いばらき就職支援センターにおい て、高年齢者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供する。

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組

○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

- いばらき就職支援センターや就職面接会等を通じて普及啓発を実施したこと，また，公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助し，高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図ったこと及びいばらき就職支援センターにおいて，高年齢者を含む求職者に対し，就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供したことも，K P Iの数値が前年度比で1.0%引き上げられた要因の一つとみている。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 高年齢者が活躍できる雇用環境の整備

- いばらき就職支援センター等における普及啓発や職業紹介等
→・引き続き，いばらき就職支援センター等を通じて普及啓発を図るとともに，いばらき就職支援センターにおいて就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供していく。
- シルバー人材センターを通じた高齢者の活躍促進
→・引き続き，公益社団法人茨城県シルバー人材センター連合会の運営費の一部を補助し，高年齢者の就業及び生きがい対策であるシルバー人材センター事業の普及・拡大を図っていく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調査

担当部・課名 商工労働観光部・労働政策課
(内線3646)

1 項目

[KPI] 障害者の実雇用率（民間企業） (H26) 1.75% → (H31) 2.00%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ②障害者の活躍推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] (%)	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
障害者の実雇用率 (民間企業)	期待値	1.75	1.80	1.85	1.90	1.95	2.00
	実績値		1.83				
	達成率・ 評価(※)		160.0% A				
出典：厚生労働省調査 (茨城労働局が毎年度 調査)	最新データ公表時点	平成27年11月27日			平成27年度の実績値		
	次回データ公表時点	平成28年11月			平成28年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	障害者雇用促進法に規定する法定雇用率2.00%（民間企業）の達成を目指す。
【算出方法】	平成26年6月1日時点の調査結果では、全国1.82%のところ、本県は1.75%で全国42位に低迷している。また、法定雇用率達成企業数でも、対象企業1,387社（従業員50人以上）のうち、696社と約5割にとどまるため、法定雇用率の達成を目標とする。

4 指標に関連する取組・成果等

<p>【H27年度の主な取組・成果】</p> <p><取組></p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 「障害者の雇用の促進等に関する法律」では、事業主に対して、その雇用する労働者に占める障害者の割合が法定雇用率以上になるよう義務づけており、国においては障害者の雇用を促進するための助成金制度が運用されているところである。 ○ 県としては障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会（10回）や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供 <p><成果></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ KPIの数値が前年度比で0.08%引き上げられ1.83%となった（全国値は1.88%）。 <p>【H28年度の主な取組】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 引き続き、障害者の雇用促進を図るため、障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに、国等と連携して、障害者就職面接会や職場適応訓練、法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに、いばらき就職支援センターにおいて、障害者を含む求職者に対して、就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供する。
--

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○障害者の雇用促進を図るため，障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに，国等と連携して，障害者就職面接会や職場適応訓練，法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに，いばらき就職支援センターにおいて，障害者を含む求職者に対して，就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供したことも，K P Iの数値が前年度比で0.08%引き上げられた要因の一つとみている。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 障害者の活躍推進

○障害者の実雇用率（民間企業）を早期に高める必要がある。

→・引き続き，障害者の雇用促進を図るため，障害者就業・生活支援センターの充実に努めるとともに，国等と連携して，障害者就職面接会や職場適応訓練，法定雇用率未達成事業所に対する個別訪問とともに，いばらき就職支援センターにおいて，障害者を含む求職者に対して，就職相談や職業紹介等のサービスをワンストップで提供していく。

※K P Iの進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部・障害福祉課
(内線 3 3 5 6)

1 項目

[KPI]

就労継続支援B型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合
(H25) 60.5% → (H31) 70%

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ②障害者の活躍推進

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位]	現状値	H27	H28	H29	H30	目標値
	%	H25					H31
就労継続支援B型事業所利用者のうち、工賃が前年より増加した人の割合	期待値	60.5	70.0	70.0	70.0	70.0	70.0
	実績値		64.8				
	達成率・評価(※)		92.6% B+				
	最新データ公表時点	平成 28 年 7 月			平成 27 年度の実績値		
次回データ公表時点	平成 29 年 7 月			平成 28 年度の実績値			

出典：保健福祉部調査
(毎年度実施)

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	「全事業所の利用者数」に占める「工賃が向上した事業所の利用者数」の割合で算出 (毎年度 70%以上を目指す)
【算出方法】	工賃が向上した事業所の利用者数 ÷ 全事業所の利用者数

4 指標に関連する取組・成果等

【H27年度の主な取組・成果】

<取組>

- 工賃の低い事業所の管理者に対して基礎講座、実践演習、好事例視察研修の開催（3日間、40事業所）
- 経営コンサルタントやアドバイザーを事業所に派遣（20事業所）
- 生産性向上や新たな販路開拓などを図るために必要となる備品等の整備費を補助（16事業所）
- ★工賃向上計画を策定し、前年度の工賃実績より高い目標を掲げ、工賃が前年度より向上した事業所に対して工賃アップ実績額を助成（81事業所）

<成果>

- ・工賃が向上した利用者が増加した。

H25：工賃が向上した事業所の利用者数 2,172 人 / 全事業所の利用者数 3,585 人
→H27： 同 3,050 人 / 同 4,708 人

【H28年度の主な取組】

- 工賃の低い事業所の管理者に対して基礎講座、実践演習、好事例視察研修の開催（3日間、40事業所）
- 経営コンサルタントやアドバイザーを事業所に派遣（20事業所）
- 生産性向上や新たな販路開拓などを図るために必要となる備品等の整備費を補助（20事業所）
- 工賃向上計画を策定し、前年度の工賃実績より高い目標を掲げ、工賃が前年度より 10%以上向上した事業所に対して工賃アップ実績額を助成

★地方創生先行型交付金事業による取組 ☆地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組 ○その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○工賃の低い事業所の管理者に対して，工賃向上に関する知識等を習得させる研修等開等により，工賃向上に取り組む事業所を支援することができ，工賃が向上した利用者が増加した。

<課題及び今後の取組の方向性>

〔課題〕 一層の工賃向上

○現状値より増加したが目標達成に至っていないため，更なる増加を目指す。

→・事業所がより積極的に工賃向上に取り組むことができるよう，**前年度実績 10%以上増の事業所に対して助成する制度**に見直し，引き続き工賃向上を支援する。

【H27の助成要件】

「H26実績比 1%以上」又は「H25実績から H26実績の伸びより大きい」

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。

茨城県まち・ひと・しごと創生総合戦略の数値目標・KPI進捗状況調書

担当部・課名：保健福祉部 子ども政策局 子ども家庭課
(内線 3 2 4 4)

1 項目

[数値目標・KPI]

母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数

(H26) 4 件 → (H31) 40 件

2 県総合戦略における位置付け

基本目標	1 本県における安定した雇用の創出
施策	(ク)誰もが活躍できる雇用環境の整備 ③ひとり親家庭への就労支援

3 数値目標・KPIの進捗状況

	[単位] 件	現状値 H26	H27	H28	H29	H30	目標値 H31
母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数	期待値	4	8	16	24	32	40
	実績値		15				
出典：母子家庭等就業・自立支援センター業務完了報告書 (毎年度実施)	達成率・評価(※)		275.0% A				
	最新データ公表時点		平成 28 年 4 月 10 日		平成 27 年度の実績値		
	次回データ公表時点		平成 29 年 4 月上旬		平成 28 年度の実績値		

※ 評価 A：順調（「実績値」が「期待値」以上）、B+：概ね順調（「実績値」が「期待値」の 80～99%）、
B：やや遅れ（「実績値」が「期待値」の 50～79%）、C：遅れ（「実績値」が「期待値」の 50%未満）

○数値目標・KPIの設定根拠【総合戦略策定時】

【設定の考え方】	求職登録人数の 1 / 4 程度の実現を目指す。
【算出方法】	平成 26 年度の各月求職登録人数平均値 (148 人) × 1/4 = 37 ≒ 40 件

4 指標に関連する取組・成果等

【H27 年度の主な取組・成果】

<取組>

- 就業を含む相談への対応及び就業の斡旋
- 就業促進活動（求人開拓等）
- 市町村、関係団体（市町村母子会等）との連携・活動支援

<成果>

母子家庭等就業・自立支援センターの職業紹介による就職件数が目標値を上回る 15 に達した。

【H28 年度の主な取組】

- 就業を含む相談への対応及び就業の斡旋
- 就業促進活動（求人開拓等）
- 市町村、関係団体（市町村母子会等）との連携・活動支援
- パソコン講習会の開催 等

★ 地方創生先行型交付金事業による取組 ☆ 地方創生加速化交付金・推進交付金事業による取組
○ その他の取組

5 H27年度（最新年度）実績値・評価についての要因等分析，課題及び今後の取組の方向性

<分析結果>

○企業訪問等の求人開拓により得た求人を斡旋，紹介状を発行することで就職に結びつけることができ，その結果，初年度で目標値を上回る成果につながった。

<課題及び今後の取組の方向性>

[課題] 母子家庭等就業・自立支援センターの機能強化

○母子家庭等就業・自立支援センターは県内1箇所（水戸市）であり，スタッフも3名（就労推進員，求人開拓員等）と少ないことから，就職件数を増やすため，母子家庭等就業・自立支援センターの機能強化が必要である。

→・スタッフの増員や支所の設置等について，検討していく。

※K P I の進捗状況や取組成果等を踏まえて記載する。

※課題については見出しを付けて，概要を記載するとともに，「→」で今後の取組の方向性について記載。